

付番		委員意見	県方針（案）
1	計画期間に関すること	6 年の計画期間は長い。3 年程度のところで何らかの見直しを設けた方が 良い。	<p>社会福祉の情勢や社会福祉関係法令の改正等、概ね 3 年を目途に、本委員会の意見も踏まえて必要な見直し（※）を行うこととし、本計画にもその旨明記しました。</p> <p>※現時点における具体的な見直しの想定 国の施策の指針等を踏まえた見直し 評価指標に対する進捗状況に関する目標の見直し 今般の新型コロナウイルス感染症対策などのような、社会全体の日常生活の変化等に応じた見直し 【1 頁「3 計画期間」】</p>
2	地域社会の状況（グラフ）に関すること	地域コミュニティの実態に即したものと、自治会加入率の他に、シニアクラブの加入率を入れた方が 良いのではないか。	<p>自治会加入率に加えて、<u>老人（シニア）クラブの加入率についても追加する方針</u>とします。（自治会加入率のグラフ内に盛り込む方針） なお、自治会加入率については「地域のつながり」という視点から現状を示した ものですが、このほかに、<u>令和元(2019)年度栃木県政世論調査における「ご近所の方との付き合い」の調査結果についても地域のつながりを示す中で適当と考え追加</u> <u>しました。</u> 【6 項（4）及び 7 頁（5）】</p>
3	計画の方向性に関すること	「地域共生社会の実現」をスローガンとすることが間違っているわけではないが、 そう簡単な話ではない。	<p>「<u>地域共生社会</u>」については、国が掲げる福祉コンセプトとして、包括的支援体制の構築など、この実現に向けてこれまで所要の社会福祉法改正が行われてきたところ です。 第 4 期計画は、この実現に向けた入口と考えており、<u>目指すべき姿の副題として「住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり」を設定</u> <u>しました。</u> また、<u>地域共生社会の実現に向けた取組の評価指標として市町の体制整備状況などを設定</u> <u>し、県として市町の支援を行いながら進捗管理をして参ります。</u> 【2 2 頁 施策 1（1）及び 2 7 頁 施策 3（1）】</p>
4	地域のつながりに関すること	・80 歳の親が 50 歳の子どもを介護している世帯に直接会ったことがあるが、地域で どうやって助けてもらえるのかと感じている。 ・ステイホームにより見守り活動がだいぶ減ってしまった印象。自ら SOS を出せない 方が“埋もれることのない地域”、見守り活動に行く“ひとづくり”の必要性を感じた。	<p>包括的な支援体制の構築に向けて市町を支援していくほか、県としても「<u>地域共生社会の実現</u>」の入口として「見守り」、「つながり」という点にポイントを置き、 <u>施策を展開</u>して参ります。 【2 3 頁 施策 1（1）】</p>
5	施策に関すること	「他人事」を「我が事」と捉える気運の醸成については、義務教育などの分野から 始めなくてはならないのではないか。	<p>たとえば、関係課室では特別支援学校と小・中学校との交流・共同学習や、<u>中学生向けの介護の魅力等の P R、社会貢献活動に関する理解促進教材の作成や出前講座等が実施</u> <u>されており、こうした施策との連携を図りながら、県民全体の地域福祉への関心を図って参ります。</u> 【2 5 頁 施策 2（1）】</p>

付番		委員意見	県方針（案）
6	権利擁護の確保に向けた支援に関すること	<ul style="list-style-type: none"><li>・現実には精神障害者の差別や、ひきこもり、認知症の家族のことを周囲になかなか言い出せないといった事例があり、人権教育が必要ではないか。</li><li>・インターネットによるいじめや誹謗中傷、自分の情報が漏れてしまうなどの問題がある。</li><li>・コロナ禍の状況で、DVが増えている。</li></ul>	<u>関係課や関係機関において、人権啓発イベントやDVに関する相談支援事業等の施策が展開</u> されているところであり、こうした施策と連携を図って参ります。 【25頁 施策2（1）】
7	移動・買い物等の支援に関すること	<ul style="list-style-type: none"><li>・デマンド交通などはあるが、利用も出来るが、地域が変わるとそこで止まってしまうため、自分が行きたいところまで行けない。</li><li>・高齢者などは通院や生活必需品を買うレベルでも困っている人がいる。</li></ul>	<u>社会福祉法人をはじめ、地域では様々な法人や団体等による、行政だけでは難しい課題への対応など、地域のニーズに応じた創意工夫ある取組が展開</u> されています。 こうした取組を広く周知するなど、地域の様々な法人等による活動の促進を図って参ります。 【25頁 施策2（2）】
8	地域福祉を担う人材の高齢化等に関すること	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護福祉士のなり手がいない。</li><li>・定年延長などの影響で、ボランティア活動にまで手が回らない。（ボランティア活動者の不足）</li><li>・定年延長により、民生委員だけに没頭するという方が少ない。</li><li>・民生委員にも高齢者がいて、コロナの問題では、持病を持っていると万が一の場合を考え活動できない。</li></ul>	第3期計画の中でも介護人材の確保や、民生委員やボランティア活動を支援するため、研修の実施など、人材の確保に向けた市町への働きかけを行ってきたところです。 <u>なお、高齢化については引き続き課題と考えておりますが、一方で、生涯現役を志す高齢者の社会貢献活動を促進するなど、第4期計画においても、人材の確保や活動者の支援、環境の整備に向けた施策を展開</u> して参ります。 【25頁 施策2（2）及び（3）】
9	人材不足を補う求職者のマッチング（新型コロナウイルス感染症関連等）に関すること	仕事がなく困っている人がいる一方で、施設などでは人手が不足しており、県社協・人材センターなどと県でマッチングに向けて取り組むと良い。	<u>県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）と引き続き連携して取り組んで参ります。</u> 【25頁 施策2（3）において記載の方針】
10	包括的な支援体制の促進に関すること	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域包括ケアシステムは、老人には手厚いが、障害者にはほとんど届いていない。</li><li>・各市町で包括的な相談が出来る場所がないと、生活するには生きづらいのかと感じている。</li></ul>	先般の社会福祉法の改正では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、 <u>分野属性にかかわらず、既存の相談支援等の取組を活かしながら、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援などを一体的に実施する「重層的支援体制整備事業（以下「本事業」という。）が創設された</u> ところです。（詳細は、別添の厚生労働省資料参照。） 県では引き続き、包括的支援体制の構築に向けた本事業の取組をはじめ、広域的な見地から市町の体制構築を支援して参ります。 【27頁 施策3（1）】
11	成年後見制度に関すること	成年後見制度は、全国的に利用されていない。より積極的に、必要な方にはきちんと使っていただけるよう、何か支援、仕組みづくりが必要。	<u>成年後見制度については、成年後見制度利用促進法が平成28(2016)年5月に施行され、市町による成年後見制度利用促進基本計画の策定及び制度の利用促進に向けた体制整備が努力義務とされ、また、令和元(2019)年5月には、中核機関の設置等に関するKPIが国から示された</u> ところです。 第4期計画では、成年後見制度の利用促進に向けた施策を展開して参ります。 【27頁 施策3（3）】